

日本地域学会

参加報告

- 日 時：2019年9月14日（土）-15日（日）
- 場 所：久留米大学御井キャンパス
- 出席者：原科学長、内田理事長、橋本副学長、奥寺准教授、齊藤（文責）
- 内 容：

(1) 9/14 公開シンポジウム－久留米市長 大久保勉氏による基調講演

- ・久留米市では、高齢化が進む中、住みやすさ日本一をめざして防災・企業誘致・働き方改革・観光・教育にとくに力を入れている。
- ・防災：福岡都市圏へ水を供給する筑後川水系の治水が重要。防災の情報発信、市民のITリテラシー高めることが課題。有事の際のみ使われる防災ラジオなどよりも、AIスピーカー（アレクサなど）を活用することをAMAZONと連携して検討中。
- ・企業誘致：アウトソーシング、パーソルテンプスタッフといったIT企業のオフィス誘致に成功した。保険会社が福岡に撤退した後のビルをリノベーションし、ICT環境を整えたことがポイント。
- ・働き方改革と教育：インターネットによるテレワーク増。テレワークになじむ人材育成、環境作りを進めている。現状、久留米市はPC1台を8人で使用している計算だが、1台あたり3人程度を目指す。

(2) 9/15 特別セッション：SDGs達成に向けた企業活動を促進する金融機関の役割

①第1報告「ISO26000とCSVの比較を通じた「SDGs経営」への示唆」笹谷秀光氏（社会情報大学院大学）

- ・財務データだけではなく、非財務データで企業価値を測る必要がある。ISO26000は「社会的責任はどうあるべきか」ということを世界の合意をとって決めたもの。
- ・ポーターによるCSV（Creating Shared Value）理論については、社会的価値に関する議論不十分との批判がある。ネスレ社の取り組みに刺激を受けて理論化したものであるが、ISO26000をもってこの有効性を検証できないだろうかと考えている。
- ・2010年に発効したISO26000は、日本では3.11のために浸透しきらずにきてしまった。認証ではなくガイダンス文書なので使いたい人が使うという性格であることも一因。
- ・「CSRからCSVへ」という議論は間違っている。CSR+CSVであるべき。
- ・E（Environment）S（Society）G（Governance）のうち、Sの評価項目は機関によって異なる。
- ・各組織は、発信内容をISO26000で体系化したうえでSDGsを埋め込んでいくとよい。協働のプラットフォーム

<ディスカッション>

- ・CSRは企業にとって制約だと捉えられていたが、目標や政策にできる。企業がどのように目標に取り込んでいくか、競争戦略としてパフォーマンスを上げるのか、丹念に研究していくべき。
- ・CSVはコストとベネフィットを考慮している一方、SDGsにはコストの考え方が欠落している。

これは補完関係になる。

- ・企業価値は、かつて利潤最大化の観点で考えたが、今ではステイクホルダーにとっての価値最大化の観点から考えられるようになった。SDGs 経営をどう評価するか？という問いが ESG 投資のための企業価値評価の議論へつながっている。継続的に評価していくことが必要。

②第2報告「インパクト評価を通じた金融機関による SDGs への貢献～ The Equator Principles の観点から～」 島健治氏（三井住友銀行）・大高明氏（三菱 UFJ 銀行）

- ・ビジネスはサステナブルでなくてはならない。プロジェクト金融では、環境影響を最小化するために国際機関が、そして民間機関が取り組みを進めている。赤道原則（EP）には世界 97 金融機関が署名。
- ・EP の具体的取り組みとしては、環境社会への影響をグレード付けし、長期金融によって PJ を推進、環境影響を最小化、ネガティブリスクの抑制を目指す。ただし EP ではポジティブインパクトの顕在化はまだできていない。
- ・途上国では資金不足につき、民間金融の役割大きい。EP によってリスク低減しつつ、ポジティブインパクトを測る必要がある。2017 年に UNEP FI によって「ポジティブ・インパクト金融原則」が策定された。まだわずかな事例しかない。どんなことをしたらいいか分からないのが実情。そのため UNEPFI がフレームワークを提示している。
- ・そのほか銀行だけに適用される「責任銀行原則」がある（2019 年 9 月に発効予定）。原則 2 に「正のインパクトを増やし、負のインパクトを減らす」ことが掲げられている。今後、正のインパクトを可視化してステイクホルダーに情報開示していくべき。

<ディスカッション>

- ・インパクト評価は実施されている。定性的分析が中心。
- ・金融機関によって基準が異なるが、基本的な考え方は同じで枝葉の部分異なるだけ。故に顧客を右往左往させることにはならない。顧客から EP につきクレームが入ったことはない。
- ・地域金融機関の目利き・コンサル機能はこれから向上させていく段階。少しずつレベルアップしていくように環境省も取り組んでいる。
- ・目標達成したら金利下げるといようなインセンティブ体系構築については、メガバンクは減点主義なので難しいところ。例えば銀行は CO2 削減されると儲からなくなる、となってしまう。ポジティブインパクト起きたら評価するインセンティブ体系つくればよい。ただ、FinTech で変革迫られてる。生き残るために必要になるかも。

③第3報告「サステナブル投資～直接金融からのアプローチ～」 稲寛彰氏（UBS 証券会社）

- ・金融機関としてはサステナビリティを考えていかないと自分のビジネスがシュリンクしてしまう。金融危機後、(UBS を含め) 株価は低迷。金融機関は世界レベルで模索中。
- ・エシカル投資、ESG 投資、SRI 投資がサステナブル投資に一本化されてきている。欧州で ESG 投資が拡大した背景には年金法の改正がある。カトリックの価値観や抱えている社会的課題もあるが、年金法改正が一番大きい。金融機関は役所の規制や法改正がないと動かない。
- ・アメリカでは西海岸を中心に拡大、2015 年アメリカ労働省がエリサ法の解釈を変えたことが契

機。受託者責任のリスクはずれたことが大きい。ESG 投資の残高増。エリサ法の解釈変更は直接金融にとっては大きい要因。

- ・ GPIF は 2016 年にパッシブ投資スタート。
- ・ UN-PRI 設定されたのは超資本主義で巨大化したグローバル企業を背景に、アセットオーナーの巻き込みが必要だという認識による。上智も東大も UN-PRI に署名した。
- ・ ESG 投資の中でもいくつかある中で、主流は ESG インテグレーションとネガティブスクリーニング。テーマ型はあまり世界中で資金が集まっていない。ネガティブスクリーニングにより、どんなにエクセレントカンパニーであっても資金集まらないので厳しい状況。
- ・ サステナビリティ情報は投資リターンに正の影響が出ていると言われている。従来の財務諸表だけでみると企業プレミアムを享受している。グローバル投資家にも浸透。今後の動き注視。

<ディスカッション>

- ・ TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース、GPIF も 2018 年に賛同表明）は日本でも新しいテーマ。投資家も現時点では反応しようがない。商品も主流になっていない。現時点では ESG 投資している機関投資家は基本的に PRI 署名機関となっている（取り組みを報告する必要があるため）。TCFD のような環境だけのガイドラインないこともあり、今は様子見。従来はパフォーマンスついてこないもので、環境関連ファンドは資金呼び込めていない。政府が力を入れれば動きは変わるかもしれなが。日本ではメジャーにならないのでは。
- ・ ESG 投資の経済的リターンについては、結論でていない。みなまだ分からない。
- ・ 株価でなく、実態ビジネスがいいかどうか、については、ESG 評価の高い集団は価格変動が少ないため、企業は ESG への取り組みによって、株主資本コストを下げられる。同じ利益でも株主価値が上がる。

④第 4 報告「千葉商科大学による ESG 投資」内田茂男先生（千葉商科大学）

- ・ 千葉学園としての ESG 投資は、IST 戦略（I=トランスデジタルイゼーション、S=SDGs、T=トラスト）の一環として実施。ESG 投資始めた背景には、原科先生の考え方や世界の潮流、リーマンショックがある。リーマンショックまでは銀行預金だけであった（他大学もほとんどそう）。ペイオフ解禁となり銀行もいつ潰れるか分からなくなり、資金運用することに。
- ・ 日本で初めてのファンドラップに投資。キャッシュアウトせずに資金を増やしていくことに。
- ・ 日本の株式に投資する ESG ファンドもっているのは三井住友信託銀行。日本総研のスクリーニング（公表データとアンケート）で絞り込む（ESG）。その後、三井住友信託銀行が業績評価をもとに 70 銘柄に。
- ・ 他の長期投資のパフォーマンスはいいが、ESG 投資だけパフォーマンスよくない。

<ディスカッション>

- ・ 私立大学が生き残るためには人口 20 万人、学生数 6000 人以上という議論を久留米大学の先生としていた。
- ・ 長期投資で、「資産の拡大」が目的ならば、財務的に見て、特段の問題はないのでは。財務体質が良い大学で、すぐには使う目的がない「余裕資金」が投資信託の購入に向けられるべきであ

るが、千葉商科大学は財務体質が非常に良いので、特段の問題はない。評価損リスクに、十分に耐えられる。将来、評価益が出たときの売却時期に苦悩するかも。

- ・投資家目線=ESG であるが、評価指標は決まっていなかった。その具体的目安として SDGs が使えるという位置づけ。SDGs が投資家マターにもなった。ESG と SDGs は表裏一体。



(3) 9/15 特別セッション：USR 活動における SDGs への取り組み

①第1報告「SDGs の目標達成のために近未来へ向けて大学が貢献できることは何か？」鐘ヶ江秀彦先生（立命館大学）

- ・都市とは何か？新しい都市を造るのではなく、都市の保全と人間の安全性確保が重要に。疲弊した都市の担い手がいなくなってきたいま、トリノのように Creative City として再興していくことが必要。
- ・課題解決をテクノロジーで解決することにフォーカスした考え方としてクリーンテック（Cleantech）がある。ここでは規制と誘導、共感が大切になってくる。
- ・今後の社会は「有用者階級」と「無用者階級」に分かれていくという議論がある。Society 5.0 のデジタル・トランスフォーメーション社会では（ポイントカードなどゲーム導入、議員の不正を暴き社会正義を達成するためにもゲームが使える）社会パラダイムシフトを鑑み、大学も対応していかなければ。PBL や IT 対応。
- ・長岡科学技術大学は UN アカデミック・インパクトにおける SDGs の Goal 9（産業と技術革新の基盤を作ろう）のハブ大学に世界で唯一選定された。

<ディスカッション>

- ・今の研究教育はどのような状況にあるか？中等教育は崩壊し、研究も崩壊しつつある（とくに人文科学）。AI の進展にともなう教育は必要だが、大学は専門学校ではない。大学がすべきことは「どう生きたいのか」という使命感の涵養では。
- ・SONY の収益はゲームが支えている。SONY が求める人材は文学部出身者、プログラミングを学んだ人材ではない。文学・歴史の技術がないとストーリーやコンテクストが成り立たない。

- ・技術がもつ負のインパクトも考えなければ。ニーズやウオントを SONY が作っている。それはサステナブルな社会ではない。サステナブル社会をだれがどう VISION を描くのか？ AI には人間が目標を与えないといけない（少なくとも 2045 年頃までは）。レジリエンスとサステナビリティはコンフリクトを起こす（タクシーが UBER を壊すなど）。新しい社会に移行するためには時間がかかる。

②第 2 報告「SDGs 実現のための ESD」橋本隆子先生・齊藤紀子・杉本卓也先生・安藤崇先生・奥寺葵先生（千葉商科大学）

- ・千葉商科大学の建学の理念をもとに USR（大学の果たすべき社会的責任）について検討・研究している。
- ・従来の ESD 研究は「いかにカリキュラムを作るか」ということに焦点を当てていた。本報告は、「どのようにその教育効果を測定するか」という観点で検討したもの。情報技術を使って教育強化を測定する。
- ・通常、教育の評価はテストやアンケートで行うが、行動（変化）の評価は難しい。サステナビリティをテーマとした講義がどれほど学生に浸透したかを測定するため、サステナビリティの正しい定義と、受講生が自由記述した内容のギャップを見た（Jaccard 係数）。その結果、講義の受講生による説明テキストの方が正解テキストに類似しているという結果が得られた。
- ・今後、カリキュラム作りと効果測定（定量評価と定性評価）、行動選択への影響も見たい

<ディスカッション>

- ・Higher Education for Sustainable Development という研究会を 2007 年から開催している。本年 11 月には成蹊大学で実施予定。UN Global University for Innovation など色々プロジェクト参画してきた。ESD の評価については、ユネスコも指標出している。たとえば上尾市立上尾東中学校は文科省の研究課題校で Global Citizenship 教育やっている（SDGs も教えている）。このプログラムには不登校や保健室登校の学生も来るそう。生徒の変化を変化しているか、定量評価している。
- ・日本の教育では市民意識が教育できてない。Global Citizenship のために市民教育・政治教育が必要。社会を作る一員であるという意識が作れていない。
- ・立教大学でも、そうした学びに積極的に取り組む学生とそうでない学生に大きく差がある。やる学生は学外に出てアクティブ・ラーニングやる。座学は少して、体験ベースで学ぶ、というスタイルのものを複数実施していこうと考えている。実施後は Certificate 渡す予定。
- ・入学時と卒業時に測定するのが望ましい。定量評価をベースに定性評価をしなければ（1 つ 1 つの科目の評価でボトムアップと、カリキュラム作りを通じたトップダウンと）。IoT など情報技術も使って考えていきたい。

③第 3 報告「SDGs NO5 ジェンダーの平等と女子大学の役割」岸田宏司先生（和洋女子大学）

（本日の報告内容は、女子大の現状として一般化できるものではなく、和洋女子大の状況として捉えて欲しい。）

- ・ジェンダーギャップ指数みると、日本は遅れている。女性の登用が少ない。SDGs の Goal 5 の

状況でも”Red”に区分されている。教育現場でも校長数で見ると男社会。女子大は日米共に減ってきている。

- ・和洋女子大の課題として、良妻賢母育成、裁縫技術の教員育成から始まっていることから、女子役割を固定していないか？性別役割を再生産しているのではないか？という問題意識をもった。そこで卒業生を対象として調査を実施（定量・定性調査）。その結果、性別役割分業については否定6割、仕事継続は8割であったことから、性別役割を再生産しているわけではないことが分かった。
- ・生活満足度を従事している産業別に見ると、医療・教育の満足度は高い。製造・建設・百貨店・パート・アルバイトは満足度低い。
- ・欲しいものは学び直しの機会であった。実際にやると参加者少ないのだが。
- ・女性が有利になれる仕事に就けるような具体的施策として検討中なのは、PBLで途上国スタディツアー、学内保育所整備、高齢期向けにカレッジ整備など。

<ディスカッション>

- ・意識・価値観の上でのジェンダーバイアス圧力の解消に成功していた。ただ意識的には解消されていても、雇用面では自己規制的にジェンダーバイアス下にあった。生活満足度との関連では社会的に圧力下になった（=Well-beingの低下）。期待と実態のギャップがあると言えよう。
- ・包摂の仕方は一緒にすることだけではない。別々であることの多様性の包摂の仕方があるのでは？卒業生のネットワークが強いケースでは包摂が機能すると考えられる。ロールモデルを知ることによって多様な生き方を考えられる。
- ・女性が働きやすい職場は教員・公務員。大企業だとマミートラックに入ってしまう。制度整備、環境整備が必要。

④第4報告「大学の社会的責任（USR）活動を評価・改善するための指標づくり」奥寺葵先生・齊藤紀子・橋本隆子先生・杉本卓也先生・安藤崇先生（千葉商科大学）

- ・現在の大学が置かれた社会的背景をもとに、とくに私立大学にとってUSRは死活問題になっている。各大学は独自の生存戦略を必要としている。従来にも増してステイクホルダーとのコミュニケーションを深めてニーズを見極め、意味ある応答を通して、社会的責任（以下、USR）を果たしていくことが求められる。そこでSDGsを組み込んだUSR評価指標の開発に取り組んでいる。
- ・他大学・企業によるさまざまな取り組みを参考にしつつ、ISO26000の議論や私立大学社会的責任研究会による研究成果を基に、「研究教育」「学生生活の改善」「地域社会との繋がり」「環境問題への取り組み」について指標開発を行ってきた。
- ・定量的・定性的KPIを学生と共に開発途中。今後さらに探索的に検討を進めるとともに、問題意識を持った課題解決型人材のさらなる育成に努めていきたい。

<ディスカッション>

- ・指標作りは重要性高い、日本で先端的な取り組み。
- ・国立大学に比べて私立大学は、より生き残り戦略が必要とされている。定員割れの実態もある

中、USRに取り組みステイクホルダーニーズに応えることは生き残り戦略の1つ。

- ・本研究ではUSRに取り組む目的を、偏差値が上がってきたものの学生が自信が持てない状況下商大に誇りをもってもらうこと、何がどこまでできているか自己評価・点検ツールとして改善していくこととしている。
- ・大学が取り組むべきことは人材育成であり、それから外れた内容になってきているのでは？大学は単位を付与し Degree を授与していく機関、そうでない活動に学生がコミットしているのでは？大学は研究・教育とともに経営も大切。研究・教育では「社会的課題を解決できる人材の育成・送り出し」が重要な使命で、まずはどんな課題があるのかを明らかにしてその解決方法を考えるというプロセスにおいても本研究活動は重要だと考える。経営では、ISO26000 が示すように、企業だけでなくあらゆる機関が社会的責任を果たさなければならず大学も例外ではない。ステイクホルダーニーズに応える上で、本研究活動は重要だと考える。

